

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岡谷市 (都道府県: 長野県)

本事業の担当部局名 健康福祉部社会福祉課

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	結婚に対する取組		
関連事業メニュー	2.1.3 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組		
個別事業名	恋つむぐ岡谷 出会いの場創出事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
対象経費支出予定額 ※(注)1	276,000 円		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>結婚に対する取組については、第5次岡谷市総合計画において、少子化対策の入り口となる重要施策として位置づけられており、希望する誰もが、安心して結婚や子育ての望みを叶えられるよう、関係機関、企業等との連携を図りながら、出会いの場の創出や婚活力向上につながる支援の充実、また収入の安定しない若年層に対する結婚新生活の経済的支援など、総合的な支援を策定している。</p> <p>本個別事業については、「出会いの場の創出や婚活力向上につながる支援の充実」の位置づけとして、別事業である『「おかやでスタート!」結婚新生活支援事業』との連携により、出会いから結婚まで、効果的な支援を進める取組である。</p>		
(個別事業の内容) ※(注)3	<p><現状と課題></p> <p>令和元年度は関係機関が婚活イベント運営に専念することで、参加者に対する相談対応等の細やかなフォローを図れるよう、岡谷市社会福祉協議会や諏訪湖勤労者福祉サービスセンターと連携をし、婚活イベントを実施した。また新たな取組として、市外への日帰り婚活バスツアーを主催事業として実施したところ、参加しやすい魅力あるイベントとして好評であった。しかし、その後の新型コロナウイルス感染拡大により、予定していたブラッシュアップセミナーや婚活イベントは中止することとなった。</p> <p>令和2年度も広く一般の男女を対象としたブラッシュアップセミナーや、結婚への意識づけを目的とした新しい層の掘り起こしを図るための親向けセミナー、日帰り婚活バスツアーを実施する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策によるセミナーや婚活イベント事業中止のため、出会いの場創出の機会を継続的に提供することができなかった。</p> <p>このようなコロナ禍において、令和3年度の予算編成は歳入の大幅な減少と歳出の増加が見込まれるため、既存事業の見直しによる事業の集中・縮小・廃止・休止を進めるよう方針が示された。</p> <p>この現状を受けて、事業の集中・縮小を進めると、結婚適齢者やその家族が結婚への意識を絶やさぬよう、新しい層を掘り起こし、地域の婚活支援の情報を発信することが今後より重要になると考える。</p> <p><課題への対応></p> <p>この課題に対応するため、令和3年度は下半期でのコロナ収束を見込み、「ブラッシュアップセミナー」の実施回数を前年度より減らし、「婚活イベント」参加者を対象に「ブラッシュアップセミナー」を開催し、イベントとセミナーの一体化による相乗効果を図る。</p> <p>また、家族を巻き込んだ結婚支援を行うため、親世代を中心とした結婚支援メルマガ登録者の拡大により、親世代にも子供に対しての結婚への意識づけを強く持たせられるよう、情報提供をする。</p> <p>①婚活イベントと連携したブラッシュアップセミナーの実施及び結婚支援メルマガの発信・メール相談対応によるフォローアップ(244千円) 【実施回数、定員】結婚を希望する男女を対象としたブラッシュアップセミナー 男女各20人×1回</p> <p>令和2年度に引き続き、結婚を希望する方への婚活支援情報の周知のため結婚支援メルマガの発信・メール相談対応を実施する。希望者が、市のホームページから、ながの電子申請サービスを利用した婚活情報提供登録をすることで、結婚支援メルマガ及びメール相談対応によるフォローアップを受けることができる。</p> <p>「婚活支援情報の提供、結婚支援メルマガ、相談対応によるフォロー体制」「ブラッシュアップセミナー」「婚活イベント」を連携させることにより、スムーズな情報提供、成果が表れやすい効果的な婚活が行えることが期待できる。</p> <p>ブラッシュアップセミナーを開催するにあたり、本人からではなく、親からの問い合わせもあることから、親世代を含め、幅広く情報提供を行う。</p> <p>メルマガの定期配信と登録者拡大キャンペーンとして、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度からスタートした「恋つむぐ岡谷」メルマガを毎月定期配信 ・メルマガ配信の宣伝用チラシを作成し、ウェルワーク諏訪湖や岡谷商工会議所等の協力を得て、ターゲット世代に届ける ・本人だけでなく、親や兄弟姉妹の登録についても、大々的にPRし、記事もそういった対象者を意識した内容を盛り込む 		

<経費内訳>

○広告費(76千円)

市民新聞社(W250×H66.2mm 2段全) @36,300×1回=36,300円
長野日報社(W122×H99mm 3段1/3) @39,600×1回=39,600円
(諏訪6市町村 約77,800世帯 長野日報社・市民新聞社 諏訪圏域購読数 各40,000部)
○報償費(100千円) セミナー講師謝礼 @100,000×1回=100,000円
○講師旅費(13千円) 東京往復 @12,340×1回=12,340円
○印刷製本費(55千円) チラシ印刷代 @55,000×1回=55,000円

※広告費について

・広告の目的:結婚を希望しているが、出会いの場がなく出会いの機会を逃している方、民間企業主体の婚活イベントへの参加に躊躇している方に対して、自治体が実施している婚活セミナー・婚活イベントを開催していることを幅広く周知することで、安心・気軽に参加していただくことを目的とするほか、地域住民に対しても、結婚に対する支援を自治体が行うことは少子化対策として必要な施策であると認知してもらい、地域全体で結婚・子育てに対する支援を盛り上げていくきっかけとする。
・ターゲット:結婚を希望する方。または結婚を考えている方の親。
・当該広告媒体の選定理由:両新聞社とも諏訪圏域に根付いた地方紙であり、両新聞社に広告を掲載することで、広く周知が可能である。平成30年度に開催した婚活セミナー及びイベント参加者に対して「この婚活セミナー・イベントを知ったきっかけは？」との質問に、「新聞掲載広告を見た。」「新聞掲載広告を見た親から参加するよう促された。」との答えが多数あったため、新聞広告の周知効果は高いと思われる。
・リーチ数:77,800世帯 約198,000人

※チラシ配布部数内訳

市有施設(支所・出張所25枚×4箇所=100枚、カルチャーセンター50枚、勤労者福祉サービスセンター100枚、福祉センター100枚、体育館50枚、市内保育園50枚、市民病院50枚、社会福祉課窓口100枚)、市内事業所400箇所×1枚=400枚 計1,000枚設置。
その他PRとして、ホームページ・広報・メルマガを活用する。

②企業等との連携による未婚従業員への結婚支援情報の提供(32千円)

結婚して安定した生活を営むことは、従業員の安定につながる事から、雇用側も結婚支援には前向きである。そこで、商工会議所などに登録のある事業所(約400事業所)などと連携し、本人同意を得たうえで結婚希望がある従業員の情報を登録してもらう。周知方法としては、事業所への資料の直接送付、商工会議所会報への資料の挟み込み、市内大型店舗等への資料配布などを行う。事業所で周知していただき、登録に同意された従業員の方が市へ直接登録申請書を送付し、受け付ける。

登録された情報はイベント委託先と共有し、出会いの機会がない方や自分に自信がなく踏み出せない方に対し、スキルアップセミナー、婚活イベントなどの結婚支援に関する情報のほか、婚活支援メルマガ・相談対応によるフォローアップを提供する。登録の際や、イベントの際には、ながのマッチングシステム(長野県)や結婚相談(社協)のチラシを配布し、PRする事で、幅広い支援を可能とする。

市内企業と連携し、従業員に対して婚活支援情報を発信することにより、①のセミナー及びイベントへの参加者増や、③ながのマッチングシステムへの登録が期待できる。

令和3年度は市内企業間で開催される中堅社員合同研修会において、本市、諏訪圏域市町村及び諏訪広域連合で実施している結婚支援情報の提供を行う。

<経費の内訳>

○企業・店舗への説明・登録資料の送付に係る消耗品費(32千円)

再生紙(A4) @374円×15包=5,610円
コピー代 @1.48×10,000枚×1.1=16,280円
その他事務用消耗品 10,000円
合計 31,890円 ≒32,000円

③ながの結婚マッチングシステムとの連携(0円)

セミナー等実施の際は、社会福祉協議会で実施している結婚相談や、ながの結婚支援ネットワークで運用しているながの結婚マッチングシステムの情報を提供することにより、参加者のさらなる出会いの機会の拡大を図る。

【次年度以降に向けた事業の方向性】

令和3年度以降も引き続き、登録者を拡大するよう、事業周知に力を入れるとともに、セミナーの回数や内容、効果を検証しながら事業内容を見直すものとする。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

長野県駒ヶ根市:えがお出会いサポート事業

【事業実施にあたっての留意点】

本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

		KPI項目	単位	目標値	現状値	
個別事業の内容	・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	①スキルアップセミナーの実施及び結婚支援メルマガの発信・メール相談対応				
		・参加目標人数とその達成率(一般向けセミナー)	人	30		
		・新聞広告を見てセミナーに参加した人の割合	%	85		
		・婚活への意欲が高まった参加者の割合(一般向け)	%	100		
		・メルマガ・メール相談登録者	人	25		
		②企業等との連携による未婚従業員への結婚支援情報の提供				
		・登録者数	人	25		
		・情報提供の結果、結婚に対する活動に前向きになった者の割合	%	100		
・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	・長野県で実施しているながのマッチングシステムの情報を参加者へ提供 ・長野県婚活支援センターをメルマガで情報提供					
・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法※(注)6	・商工会議所などに登録のある事業所、店舗等と連携し、結婚希望者の登録、イベントやマッチングシステムなどの情報提供を行う。					
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 企画課男女共同参画担当 (配慮すること) セミナー実施にあたっては、特定の価値観を押し付けたり、プレッシャーを与えたりするものとならないよう、男女共同参画担当と連携し、助言を受けるものとする。					
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約(事業の内容) (随契の理由)					
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 取組名: _____ 有の場合の担当部局: _____					

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。

3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

5「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。

9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。